

令和4年度

田川広域水道企業団
水道事業会計予算書

福岡県 田川広域水道企業団

(田川市・川崎町・糸田町・福智町)

目 次

I	令和4年度 田川広域水道企業団水道事業会計予算 (地方公営企業法第24条第1項に規定するもの)	-----	1
II	令和4年度 田川広域水道企業団水道事業会計予算に関する説明書 (地方公営企業法第25条に規定するもの)		
1	令和4年度田川広域水道企業団水道事業会計予算実施計画	-----	4
2	令和4年度田川広域水道企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	-----	7
3	給与費明細書	-----	9
4	債務負担行為に関する調書	-----	13
5	予定貸借対照表及び予定損益計算書		
	(1) 令和4年度田川広域水道企業団水道事業会計予定貸借対照表	-----	15
	(2) 令和3年度田川広域水道企業団水道事業会計予定損益計算書	-----	18
	(3) 令和3年度田川広域水道企業団水道事業会計予定貸借対照表	-----	19
III	注記	-----	22

議案第2号

令和4年度 田川広域水道企業団水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度田川広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(末端給水)

(1) 給水戸数	45,303 戸
(2) 年間総給水量	12,704,062 立方米
(3) 1日平均給水量	34,806 立方米
(4) 主な建設改良事業	運営基盤強化事業及び一般建設改良事業

(用水供給)

(1) 供給対象	田川市水道事業、川崎町水道事業、糸田町水道事業、 福智町水道事業
(2) 年間総供給水量	8,979,000 立方米
(3) 一日平均供給水量	24,600 立方米
(4) 主な建設改良事業	広域化施設整備事業、運営基盤強化事業及び一般建設改良事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	3,602,772 千円
第1項 営業収益	2,850,962 千円
第2項 営業外収益	751,809 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出

第1款 水道事業費用	3,527,119 千円
第1項 営業費用	3,401,426 千円
第2項 営業外費用	107,235 千円
第3項 特別損失	1,702 千円
第4項 予備費	16,756 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に不足する額749,364千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	4,723,963 千円
第1項 企業債	1,781,000 千円
第2項 出資金	1,442,900 千円
第3項 補助金	1,448,804 千円
第4項 負担金	38,002 千円
第5項 加入金	13,257 千円

支 出

第1款 資本的支出	5,473,327 千円
第1項 建設改良費	5,036,397 千円
第2項 企業債償還金	345,529 千円
第3項 構成団体長期借入金償還金	86,400 千円
第4項 国庫補助金返還金	1 千円
第5項 予備費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事項	期間	限度額
田原揚水場建設工事	令和5年度から 令和6年度まで	工事請負契約書に定める契約金額
窓口業務委託	令和5年度から 令和7年度まで	411,048千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	1,790,000	借入方法 証書借入 借入先 財務省 その他 借入時期 令和4年度 ただし、事業の進捗状況により翌年度とすることがある。	4.00%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融資条件による。 ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用(消費税及び地方消費税に不足が生じた場合)

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 398,789 千円
- (2) 交際費 250 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、38,239千円と定める。

令和4年2月25日 提出

田川広域水道企業団 企業長 二場 公人

予算に関する説明書

令和4年度田川広域水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			3,602,772	
	1 営業収益		2,850,962	
		1 給水収益	2,830,851	
		2 受託工事収益	15,001	
		3 その他営業収益	5,110	
	2 営業外収益		751,809	
		1 受取利息	1,152	
		2 構成団体負担金	2,614	
		3 補助金	827	
		4 長期前受金戻入	523,370	
		5 受託工事収益	1	
		6 消費税及び地方消費税還付金	215,451	
		7 雑収益	8,394	
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用			3,527,119	
	1 営業費用		3,401,426	
		1 原水及び浄水費	1,338,081	
		2 配水及び給水費	294,486	
		3 受託工事費	15,001	
		4 総係費	466,606	
		5 減価償却費	1,178,831	
		6 資産減耗費	108,419	

款	項	目	予定額	備考
		7 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		107,235	
		1 支払利息	80,596	
		2 受託工事費	1	
		3 消費税及び地方消費税	20,001	
		4 雑支出	6,637	
	3 特別損失		1,702	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1,700	
		3 その他特別損失	1	
	4 予備費		16,756	
		1 予備費	16,756	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			4,723,963	
	1 企業債		1,781,000	
		1 企業債	1,781,000	
	2 出資金		1,442,900	
		1 出資金	1,442,900	
	3 補助金		1,448,804	
		1 国庫補助金	1,442,900	
		2 県補助金	5,904	
	4 負担金		38,002	
		1 構成団体負担金	1	
		2 工事負担金	38,001	
	5 加入金		13,257	
		1 加入金	13,257	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本の支出			5,473,327	
	1 建設改良費		5,036,397	
		1 広域化施設整備費	3,283,004	
		2 運営基盤強化事業費	1,334,401	
		3 一般建設改良費	401,636	
		4 固定資産費	17,356	
	2 企業債償還金		345,529	
		1 企業債償還金	345,529	
	3 構成団体長期借入金償還金		86,400	
		1 構成団体長期借入金償還金	86,400	
	4 国庫補助金返還金		1	
		1 国庫補助金返還金	1	
	5 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

令和4年度田川広域水道企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 211,369
	減価償却費	1,178,831
	固定資産除却損	0
	減損損失	0
	引当金の増減額	67,210
	繰延勘定等償却	0
	長期前受金戻入額	△ 523,370
	受取利息及び受取配当金	△ 1,152
	支払利息	80,596
	固定資産売却損益	0
	有価証券売却損益	0
	未収金の減少額	△ 292,832
	受取手形の増減額	0
	たな卸資産の減少額	△ 1,072
	前払費用の増減額	0
	その他流動資産の増減額	0
	未払金の増加額	△ 179,892
	前受金の増減額	0
	その他流動負債の増減額	△ 68,305
	小計	48,645
	利息及び配当金の受取額	1,152
	利息の支払額	△ 80,596
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,799
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,584,478
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	固定資産の除却による支出	△ 141,249
	有価証券の取得による支出	0
	有価証券の売却による収入	0
	貸付による支出	0
	貸付金の回収による収入	0
	国庫補助金等による収入	1,448,804
	他会計からの負担金による収入	38,002
	寄附金による収入	0
	加入金による収入	13,257
	出資による支出	0
	基金の積み立てによる支出	0
	基金の取り崩しによる収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,225,664

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
一時借入による収入	1,000,000
一時借入金の償還による支出	△ 1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,781,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 345,529
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 86,400
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	1,442,900
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,791,971</u>
資金に係る換算差額	0
資金増加(減少)額	△ 464,492
資金期首残高	3,418,029
資金期末残高	<u><u>2,953,537</u></u>

給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)		給 与 費					法定 福利費	合 計	
	特別 職	一 般 職	報酬	給料	賃金	職員 手当等	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	(0) 29	(18) 55	(0) 1,514	(30,403) 164,337	(0) 0	(9,327) 86,664	(39,730) 252,515	(7,178) 52,870	(46,908) 305,385
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(3) 16	(0) 0	(6,136) 49,381	(0) 0	(1,552) 28,160	(7,688) 77,541	(1,227) 15,863	(8,915) 93,404
	合 計	(0) 29	(21) 71	(0) 1,514	(36,539) 213,718	(0) 0	(10,879) 114,824	(47,418) 330,056	(8,405) 68,733	(55,823) 398,789
前年度	損益勘定 支弁職員	(0) 25	(17) 57	(0) 1,713	(27,972) 173,328	(0) 0	(7,099) 89,249	(35,071) 264,290	(6,411) 53,286	(41,482) 317,576
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(2) 11	(0) 0	(4,091) 36,860	(0) 0	(1,040) 22,479	(5,131) 59,339	(775) 11,853	(5,906) 71,192
	合 計	(0) 25	(19) 68	(0) 1,713	(32,063) 210,188	(0) 0	(8,139) 111,728	(40,202) 323,629	(7,186) 65,139	(47,388) 388,768
比較	損益勘定 支弁職員	(0) 4	(1) △2	(0) △199	(2,431) △8,991	(0) 0	(2,228) △2,585	(4,659) △11,775	(767) △416	(5,426) △12,191
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(1) 5	(0) 0	(2,045) 12,521	(0) 0	(512) 5,681	(2,557) 18,202	(452) 4,010	(3,009) 22,212
	合 計	(0) 4	(2) 3	(0) △199	(4,476) 3,530	(0) 0	(2,740) 3,096	(7,216) 6,427	(1,219) 3,594	(8,435) 10,021

※賞与引当金繰入額は報酬、賃金、職員手当等、法定福利費の各項目に相当額を含める。

※()内は、会計年度任用職員分の内書き

(単位 千円)

職員 手当等 内訳	区分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本年度		5,640	2,834	3,056	52,788	19,643	0	797
前年度		5,796	2,767	3,050	51,472	16,458	0	858	5,020
比 較		△156	67	6	1,316	3,185	0	△61	△221

職員 手当等 内訳	区分	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費
	本年度		3,000	22,267
前年度		2,920	23,387	0
比 較		80	△1,120	0

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	3,530	会計年度任用職員の増減分	4,476	人数の増及び昇給による増	
		その他の増減分	△ 946	給与改定及び人事異動等による減	
職員手当等	3,096	会計年度任用職員の増減分	2,740	人数の増及び昇給による増	
		その他の増減分	356	制度改正及び人事異動等による増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位 円)

区分		一般企業職	技能労務企業職
令和4年 4月1日現在	平均給料 月額	326,539	331,900
	平均給与 月額	450,708	413,442
	平均年齢 (歳)	45.8	49.5
令和3年 4月1日現在	平均給料 月額	337,514	314,292
	平均給与 月額	387,395	369,326
	平均年齢 (歳)	47.0	44.8

(2) 初任給 (一般職)

(単位 円)

区分		田川市 派遣	川崎町 派遣	糸田町 派遣	福智町 派遣	平均
企業団	高校卒	154,900	150,600	150,600	150,600	151,675
	大学卒	182,200	182,200	182,200	182,200	182,200
一般会計	高校卒	154,900	150,600	150,600	150,600	151,675
	大学卒	182,200	182,200	182,200	182,200	182,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容(令和4年4月1日)

区分		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
田川市派遣	標準的職務内容	主事(補)・技師(補)の職務		主任の職務	係長・主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務	
	職員数(人)	0	5	5	6	3	2	0	21
	構成比(%)	-	23.8%	23.8%	28.6%	14.3%	9.5%	-	100.0%
川崎町派遣	標準的職務内容	主事の職務		主査・主任主事の職務	係長の職務	課長の職務		-	
	職員数(人)	3	1	2	3	0	1	0	10
	構成比(%)	30.0%	10.0%	20.0%	30.0%	-	10.0%	-	100.0%
糸田町派遣	標準的職務内容	主事の職務	主事の職務(高度)	主査の職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長の職務	-	
	職員数(人)	1	2	1	1	0	1	0	6
	構成比(%)	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	-	16.7%	-	100.0%
福智町派遣	標準的職務内容	主事の職務		主査・主任主事の職務	係長・主査の職務	課長・課長補佐の職務	課長の職務	-	
	職員数(人)	0	2	2	2	1	0	0	7
	構成比(%)	-	28.6%	28.6%	28.6%	14.3%	-	-	100.0%
計	職員数(人)	4	10	10	12	4	4	0	44
	構成比(%)	9.1%	22.7%	22.7%	27.3%	9.1%	9.1%	-	100.0%

(4) 昇給

(単位：人)

区分		一般企業職	技能労務企業職
本年度	職員数(A)	42	2
	昇給に係る職員数(B)	39	1
	2号級	2	0
	3号級	1	0
	4号級	36	1
	8号級	0	0
	比率(B/A) %	92.86	50.00
前年度	職員数(A)	39	4
	昇給に係る職員数(B)	36	3
	2号級	2	0
	3号級	0	0
	4号級	34	3
	8号級	0	0
	比率(B/A) %	92.31	75.00

(5) 期末手当、勤勉手当

区分		田川市 派遣	川崎町 派遣	糸田町 派遣	福智町 派遣	
本年度	期別 支給率	6月(月分)	2.150	2.150	2.150	2.150
		12月(月分)	2.150	2.150	2.150	2.150
	支給率計		4.300	4.300	4.300	4.300
	加算措置等		有	有	有	有
前年度	期別 支給率	6月(月分)	2.225	2.225	2.225	2.225
		12月(月分)	2.225	2.225	2.225	2.225
	支給率計		4.450	4.450	4.450	4.450
	加算措置等		有	有	有	有
一般会計	期別 支給率	6月(月分)	2.150	2.150	2.150	2.150
		12月(月分)	2.150	2.150	2.150	2.150
	支給率計		4.300	4.300	4.300	4.300
	加算措置等		有	有	有	有

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分		20年勤続 の者(月数)	25年勤続 の者(月数)	35年勤続 の者(月数)	最高限度	その他の加算措置等	備考
田川市 派遣	支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
	一般会計の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
川崎町 派遣	支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
	一般会計の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
糸田町 派遣	支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
	一般会計の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
福智町 派遣	支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
	一般会計の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	

(7) その他手当の一般会計との異同

	田川市 派遣	川崎町 派遣	糸田町 派遣	福智町 派遣
扶養手当	同一	同一	同一	同一
住居手当	同一	同一	同一	同一
通勤手当	同一	同一	同一	同一
異同の内容	-	-	-	-

債務負担行為に関する調査

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助	県補助	出資金	損益勘定 留保資金
水道料金改定 計画等策定業 務	委託契約書に 定める契約金 額	令和2年度 から 令和3年度 まで	0	令和4年度	70,803	財源は、全額損益勘定留保資金				
水道事業広域 監視システム 保守等業務	1,200	令和2年度 から 令和3年度 まで	704	令和4年度	352	財源は、全額損益勘定留保資金				
水道事業統合 認可業務委託	委託契約書に 定める契約金 額	令和3年度	0	令和4年度 から 令和5年度 まで	20,539	財源は、全額損益勘定留保資金				
白鳥浄水場 (仮称)・大 浦地区新調整 池造成及び築 造工事	工事請負契約 書に定める契 約金額	令和3年度	0	令和4年度 から 令和6年度 まで	工事請負 契約書に 定める契 約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助、出資金及び損益勘定留保資金				
白鳥浄水場 (仮称)・大 浦地区新調整 池造成及び築 造工事施工監 理業務委託	業務委託契約 書に定める契 約金額	令和3年度	0	令和4年度 から 令和6年度 まで	業務委託 契約書に 定める契 約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助、出資金及び損益勘定留保資金				
田川広域水道 企業団事業統 合に伴う例規 整備支援業務 委託	2,750	令和3年度	0	令和4年度	2,750	財源は、全額損益勘定留保資金				
消火器購入費	400	令和3年度	0	令和4年度	400	財源は、全額損益勘定留保資金				
次亜塩素酸ナ トリウム購入 費	3,879	令和3年度	0	令和4年度	3,879	財源は、全額損益勘定留保資金				
量水器購入費	3,080	令和3年度	0	令和4年度	3,080	財源は、全額損益勘定留保資金				

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助	県補助	出資金	損益勘定 留保資金
田原揚水場建設工事	工事請負契約書に定める契約金額	—	—	令和4年度から令和6年度まで	工事請負契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助、出資金及び損益勘定留保資金				
窓口業務委託	411,048	—	—	令和4年度から令和7年度まで	411,048	財源は、全額損益勘定留保資金				

令和4年度田川広域水道企業団水道事業会計予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

(資産の部)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		3,498,248	
ロ 建物	1,379,694		
減価償却累計額	<u>△ 722,313</u>	657,381	
ハ 構築物	46,808,715		
減価償却累計額	<u>△ 22,145,372</u>	24,663,343	
ニ 機械及び装置	7,083,538		
減価償却累計額	<u>△ 6,147,187</u>	936,351	
ホ 車両運搬具	20,660		
減価償却累計額	<u>△ 19,657</u>	1,003	
ヘ 工具、器具及び備品	238,519		
減価償却累計額	<u>△ 159,003</u>	79,516	
ト 建設仮勘定		<u>7,989,298</u>	
有形固定資産合計			37,825,140

(2) 無形固定資産

イ 水利権		10,222,962	
ロ ダム使用权		47,509	
ハ 電話加入権		730	
ニ ソフトウェア		<u>48,167</u>	
無形固定資産合計			<u>10,319,368</u>

固定資産合計 48,144,508

2 流動資産

(1) 現金・預金		2,953,537	
(2) 未収金	1,684,702		
貸倒引当金	<u>△ 258,739</u>	1,425,963	
(3) 短期有価証券		600,272	
(4) 貯蔵品		48,859	
(5) 前払い費用		0	
(6) その他流動資産		<u>30,100</u>	
流動資産合計			<u>5,058,731</u>
資産合計			<u><u>53,203,239</u></u>

(負債の部)

3 固定負債		
(1) 企業債	7,804,170	
(2) 借入金	0	
(3) 引当金	68,245	
固定負債合計	<u> </u>	7,872,415
4 流動負債		
(1) 企業債	354,561	
(2) 借入金	0	
(3) 未払金	984,362	
(4) 前受金	2,614	
(5) 引当金	25,500	
(6) 預り金	51,139	
(7) その他流動負債	17,167	
流動負債合計	<u> </u>	1,435,343
5 繰延収益		
長期前受金	34,337,839	
収益化累計額	<u>△ 13,802,768</u>	
繰延収益合計		20,535,071
負債合計		<u><u>29,842,829</u></u>

(資本の部)

6 資本金		16,317,659
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	1,346,076	
ロ 県費補助金	275,315	
ハ 他会計負担金・補助金	35,942	
ニ 工事負担金	24,442	
ホ 受贈財産評価額	203,070	
ヘ 加入金	238,097	
ト 産炭交付金	324,887	
チ その他資本剰余金	11,141	
資本剰余金合計	<u>2,458,970</u>	2,458,970
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	1,734,650	
ロ 利益積立金	491,015	
ハ 建設改良積立金	675,182	
ニ 水道事業財政調整積立金	38,623	
ホ 未処分利益剰余金	1,644,311	
利益剰余金合計	<u>4,583,781</u>	4,583,781
剰余金合計	<u>7,042,751</u>	7,042,751
資本合計	<u>23,360,410</u>	23,360,410
負債資本合計	<u>53,203,239</u>	53,203,239

令和3年度田川広域水道企業団水道事業会計予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	2,563,125		
	(2) 受託工事収益	1,365		
	(3) その他営業収益	5,586	2,570,076	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,189,804		
	(2) 配水及び給水費	280,832		
	(3) 受託工事費	1,366		
	(4) 総係費	321,840		
	(5) 減価償却費	1,194,959		
	(6) 資産減耗費	19,695		
	(7) その他営業費用	5,004	3,013,500	
	営業損失			△ 443,424
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1,151		
	(2) 他会計補助金	2,213		
	(3) 県補助金	898		
	(4) 長期前受金戻入	516,889		
	(5) 受託工事収益	1		
	(6) 雑収益	8,548	529,700	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	77,202		
	(2) 受託工事費	1		
	(3) 雑支出	10,149	87,352	442,348
	経常損失			△ 1,076
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	2		
	(2) 過年度損益修正益	1		
	(3) その他特別利益	1	4	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	2		
	(2) 過年度損益修正損	3,170		
	(3) その他特別損失	2	3,174	△ 3,170
	純損失			△ 4,246
	前年度繰越利益剰余金			1,859,926
	当年度未処分利益剰余金			1,855,680

令和3年度田川広域水道企業団水道事業会計予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

(資産の部)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		3,498,248
ロ 建物	1,379,694	
減価償却累計額	<u>△ 696,219</u>	683,475
ハ 構築物	45,886,070	
減価償却累計額	<u>△ 21,339,801</u>	24,546,269
ニ 機械及び装置	7,071,630	
減価償却累計額	<u>△ 6,054,619</u>	1,017,011
ホ 車両運搬具	20,660	
減価償却累計額	<u>△ 19,380</u>	1,280
ヘ 工具、器具及び備品	234,519	
減価償却累計額	<u>△ 154,616</u>	79,903
ト 建設仮勘定		<u>4,343,373</u>

有形固定資産合計 34,169,559

(2) 無形固定資産

イ 水利権		10,437,529
ロ ダム使用权		48,204
ハ 電話加入権		730
ニ ソフトウェア		<u>72,250</u>

無形固定資産合計 10,558,713

固定資産合計 44,728,272

2 流動資産

(1) 現金・預金		3,418,029
(2) 未収金	1,355,395	
貸倒引当金	<u>△ 222,264</u>	1,133,131
(3) 短期有価証券		600,272
(4) 貯蔵品		47,787
(5) 前払い費用		0
(6) その他流動資産		<u>30,100</u>

流動資産合計 5,229,319

資産合計 49,957,591

(負債の部)

3 固定負債		
(1) 企業債	6,377,732	
(2) 借入金	0	
(3) 引当金	68,245	
固定負債合計	<u> </u>	6,445,977
4 流動負債		
(1) 企業債	345,528	
(2) 借入金	86,400	
(3) 未払金	1,164,254	
(4) 前受金	2,614	
(5) 引当金	26,596	
(6) 預り金	51,139	
(7) その他流動負債	17,164	
流動負債合計	<u> </u>	1,693,695
5 繰延収益		
長期前受金	32,977,434	
収益化累計額	<u>△ 13,279,396</u>	
繰延収益合計		19,698,038
負債合計		<u><u>27,837,710</u></u>

(資本の部)

6	資本金		14,874,761
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	1,346,076	
	ロ 県費補助金	275,315	
	ハ 他会計負担金・補助金	35,942	
	ニ 工事負担金	24,442	
	ホ 受贈財産評価額	203,070	
	ヘ 加入金	229,097	
	ト 産炭交付金	324,887	
	チ その他資本剰余金	11,141	
	資本剰余金合計		2,449,970
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	1,734,650	
	ロ 利益積立金	491,015	
	ハ 建設改良積立金	675,182	
	ニ 水道事業財政調整積立金	38,623	
	ホ 未処分利益剰余金	1,855,680	
	利益剰余金合計		4,795,150
	剰余金合計		7,245,120
	資本合計		22,119,881
	負債資本合計		49,957,591

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券 原価法
- (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

建物	定額法
その他	定額法

(川崎町水道事務所は定率法。糸田町水道事務所の量水器は取替法。)

・主な耐用年数

建物	7～65年
構築物	5～60年
機械及び装置	8～58年
車両運搬具	3～8年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。

III 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度において、前年度の負担に属する期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支出するため26,596千円を取り崩して対応する。

(2) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

IV セグメント情報の開示

事業ごと及び市町域ごとに区分して経理していることから、セグメント情報の記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,144 千円
1年超	2,368 千円
計	7,512 千円

VI その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

